

日友環保科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 8341)

公司地址：雲林縣元長鄉元東路 1-20 號
電 話：(05)788-5788

日友環保科技股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 56
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 17
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17
	(六) 重要會計項目之說明	17 ~ 44
	(七) 關係人交易	44 ~ 46
	(八) 抵(質)押之資產	46
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	46 ~ 47

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	47
(十一)	重大之期後事項	47
(十二)	其他	47 ~ 55
(十三)	附註揭露事項	55
(十四)	營運部門資訊	55 ~ 56

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002264 號

日友環保科技股份有限公司 公鑒：

前言

日友環保科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「日友環保集團」)民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達日友環保集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

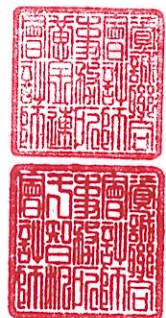
資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

會計師

黃金連

于智帆

黃金連
于智帆



金融監督管理委員會
核准簽證文號：金管證審字第 1100348083 號
金管證審字第 1110349013 號
中 華 民 國 1 1 4 年 1 1 月 6 日

資誠聯合會計師事務所 PricewaterhouseCoopers, Taiwan
110208 臺北市信義區基隆路一段 333 號 27 樓
27F, No. 333, Sec. 1, Keelung Rd., Xinyi Dist., Taipei 110208, Taiwan
T: +886 (2) 2729 6666, F: +886 (2) 2729 6686

 日友環保科技股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國114年9月30日及民國113年12月31日、9月30日

單位：新臺幣仟元

資產		附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 469,834	5	\$ 741,113	7	\$ 886,067	8
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	六(二)	167,171	2	280,440	3	-	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動	六(一)(三)及八	161,636	2	191,164	2	199,178	2
1140	合約資產—流動	六(十九)及十二(二)	214,991	2	-	-	-	-
1150	應收票據淨額	六(四)及十二(二)	22,146	-	43,947	1	67,359	1
1170	應收帳款淨額	六(四)及十二(二)	404,250	4	561,698	5	574,833	6
1180	應收帳款—關係人淨額	六(四)、七及十二(二)	1,635	-	810	-	-	-
1200	其他應收款		5,249	-	4,546	-	4,313	-
130X	存貨		20,443	-	26,150	-	26,338	-
1410	預付款項		218,308	2	205,749	2	216,992	2
1470	其他流動資產		15,171	-	10,334	-	11,295	-
11XX	流動資產合計		1,700,834	17	2,065,951	20	1,986,375	19
非流動資產								
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動	六(一)(三)及八	23,913	-	32,494	-	40,818	-
1600	不動產、廠房及設備	六(五)及八	6,566,502	67	6,793,271	64	6,879,842	64
1755	使用權資產	六(六)及七	666,948	7	689,589	6	699,978	7
1780	無形資產	六(七)	583,869	6	665,745	6	775,861	7
1840	遞延所得稅資產		62,404	1	70,681	1	21,820	-
1900	其他非流動資產	六(五)(八)	240,092	2	269,597	3	267,206	3
15XX	非流動資產合計		8,143,728	83	8,521,377	80	8,685,525	81
1XXX	資產總計		\$ 9,844,562	100	\$ 10,587,328	100	\$ 10,671,900	100

(續次頁)

日友環保科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新臺幣仟元

負債及權益		附註	114 年 9 月 30 日			113 年 12 月 31 日			113 年 9 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(九)及八	\$	58,000	1	\$	43,448	-	\$	67,000	1
2130	合約負債—流動	六(十九)及七		149,784	2		222,000	2		210,949	2
2150	應付票據			9,660	-		8,675	-		4,012	-
2170	應付帳款			172,036	2		155,732	2		134,257	1
2180	應付帳款—關係人	七		10,860	-		1,428	-		690	-
2200	其他應付款	六(十)		410,072	4		479,852	5		497,348	5
2230	本期所得稅負債			94,397	1		139,636	1		64,284	1
2250	負債準備—流動	六(十三)		10,873	-		20,707	-		27,327	-
2280	租賃負債—流動	六(六)及七		31,215	-		27,336	-		26,297	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十一)(十四)及八		38,403	-		113,227	1		654,576	6
2399	其他流動負債—其他	六(四)		48,397	-		48,011	1		28,109	-
21XX	流動負債合計			1,033,697	10		1,260,052	12		1,714,849	16
非流動負債											
2527	合約負債—非流動	六(十九)		5,984	-		4,675	-		6,335	-
2540	長期借款	六(十一)及八		2,738,500	28		2,981,500	28		2,680,000	25
2550	負債準備—非流動	六(十三)		57,426	1		48,003	1		44,905	1
2570	遞延所得稅負債			100,857	1		145,753	1		176,548	2
2580	租賃負債—非流動	六(六)及七		330,110	3		333,918	3		338,736	3
2600	其他非流動負債	六(四)(十四)		95,609	1		110,988	1		136,149	1
25XX	非流動負債合計			3,328,486	34		3,624,837	34		3,382,673	32
2XXX	負債總計			4,362,183	44		4,884,889	46		5,097,522	48
歸屬於母公司業主之權益											
股本		六(十六)									
3110	普通股股本			1,300,000	13		1,300,000	12		1,300,000	12
資本公積		六(十七)									
3200	資本公積			2,588,427	27		2,588,427	25		2,586,698	25
保留盈餘		六(十八)									
3310	法定盈餘公積			824,947	8		776,927	7		776,927	7
3320	特別盈餘公積			25,922	-		115,699	1		115,699	1
3350	未分配盈餘			504,846	5		488,803	5		357,687	3
其他權益											
3400	其他權益		(	229,317)	(	2)	(	25,922)	-	26	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			5,014,825	51		5,243,934	50		5,137,037	48
36XX	非控制權益	四(三)及六(二十七)		467,554	5		458,505	4		437,341	4
3XXX	權益總計			5,482,379	56		5,702,439	54		5,574,378	52
重大或有負債及未認列之合約承諾		九									
重大之期後事項		十一									
3X2X	負債及權益總計		\$	9,844,562	100	\$	10,587,328	100	\$	10,671,900	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張芳正

經理人：張芳正

會計主管：謝明宏

日友環保科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新臺幣仟元
(除每股盈餘為新臺幣元外)

項目	附註	114年7月1日至9月30日 金額	%	113年7月1日至9月30日 金額	%	114年1月1日至9月30日 金額	%	113年1月1日至9月30日 金額	%
4000 營業收入	六(十九)、七及九	\$ 1,069,097	100	\$ 988,603	100	\$ 2,948,899	100	\$ 2,700,813	100
5000 營業成本	六(七)(二十四)(二十五)、七及九	(590,088)	(55)	(549,760)	(56)	(1,656,238)	(56)	(1,591,631)	(59)
5900 營業毛利		479,009	45	438,843	44	1,292,661	44	1,109,182	41
營業費用	六(七)(二十四)(二十五)								
6100 推銷費用		(45,627)	(4)	(56,608)	(6)	(144,019)	(5)	(180,651)	(7)
6200 管理費用		(146,351)	(14)	(154,605)	(16)	(417,758)	(14)	(433,267)	(16)
6300 研究發展費用		(707)	-	(2,438)	-	(1,592)	-	(3,167)	-
6450 預期信用減損損失	十二(二)	(17,565)	(2)	(13,802)	(1)	(19,941)	(1)	(28,509)	(1)
6000 營業費用合計		(210,250)	(20)	(227,453)	(23)	(583,310)	(20)	(645,594)	(24)
6900 營業利益		268,759	25	211,390	21	709,351	24	463,588	17
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(三)(二十)	1,227	-	2,928	-	4,678	-	7,313	-
7010 其他收入	六(二十一)	4,145	1	5,661	1	16,395	1	18,654	1
7020 其他利益及損失	六(二)(二十二)	14,541	1	33,726	3	19,160	1	62,406	2
7050 財務成本	六(六)(二十三)及七	(10,014)	(1)	(12,959)	(1)	(27,679)	(1)	(36,534)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		9,899	1	29,356	3	12,554	1	51,839	2
7900 稅前淨利		278,658	26	240,746	24	721,905	25	515,427	19
7950 所得稅費用	六(二十六)	(62,292)	(6)	(51,742)	(5)	(170,148)	(6)	(116,264)	(4)
8200 本期淨利		\$ 216,366	20	\$ 189,004	19	\$ 551,757	19	\$ 399,163	15
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 145,284	14	\$ 45,564	5	(\$ 203,395)	(7)	\$ 116,916	4
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 145,284	14	\$ 45,564	5	(\$ 203,395)	(7)	\$ 116,916	4
8500 本期綜合損益總額		\$ 361,650	34	\$ 234,568	24	\$ 348,362	12	\$ 516,079	19
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 179,966	17	\$ 157,482	16	\$ 468,286	16	\$ 349,087	13
8620 非控制權益		\$ 36,400	3	\$ 31,522	3	\$ 83,471	3	\$ 50,076	2
綜合(損)益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 325,250	31	\$ 203,007	21	\$ 264,891	9	\$ 464,812	17
8720 非控制權益		\$ 36,400	3	\$ 31,561	3	\$ 83,471	3	\$ 51,267	2
每股盈餘	六(二十八)								
9750 基本每股盈餘		\$ 1.38		\$ 1.21		\$ 3.60		\$ 2.69	
9850 稀釋每股盈餘		\$ 1.38		\$ 1.21		\$ 3.59		\$ 2.68	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張芳正



經理人：張芳正



會計主管：謝明宏



日友環保科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國113年及113年1月1日至9月30日

單位：新臺幣仟元

附註	歸屬於母公司業主之權益					國外營運機構財務報表換算之兌換差額		非控制權益	權益總計
	普通股股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	總計			
	\$ 1,300,000	\$ 2,558,820	\$ 736,071	\$ 65,986	\$ 463,169	(\$ 115,699)	\$ 5,008,347	\$ 258,968	\$ 5,267,315
六(二十七)	-	-	-	-	349,087	-	349,087	50,076	399,163
六(二十七)	-	-	-	-	-	115,725	115,725	1,191	116,916
	-	-	-	-	349,087	115,725	464,812	51,267	516,079
六(十八)									
	-	-	40,856	-	(40,856)	-	-	-	-
	-	-	-	49,713	(49,713)	-	-	-	-
	-	-	-	-	(364,000)	-	(364,000)	-	(364,000)
六(十七)(十八)	-	(130,000)	-	-	-	-	(130,000)	-	(130,000)
六(十五)(十七)	-	3,735	-	-	-	-	3,735	3,735	7,470
四(三)、六(十七)(二十七)	-	27,098	-	-	-	-	27,098	(27,189)	(91)
六(二十七)	-	-	-	-	-	-	-	(31,924)	(31,924)
四(三)、六(十七)(二十七)	-	127,045	-	-	-	-	127,045	182,484	309,529
	\$ 1,300,000	\$ 2,586,698	\$ 776,927	\$ 115,699	\$ 357,687	\$ 26	\$ 5,137,037	\$ 437,341	\$ 5,574,378
	\$ 1,300,000	\$ 2,588,427	\$ 776,927	\$ 115,699	\$ 488,803	(\$ 25,922)	\$ 5,243,934	\$ 458,505	\$ 5,702,439
六(二十七)	-	-	-	-	468,286	-	468,286	83,471	551,757
六(二十七)	-	-	-	-	-	(203,395)	(203,395)	-	(203,395)
	-	-	-	-	468,286	(203,395)	264,891	83,471	348,362
六(十八)									
	-	-	48,020	-	(48,020)	-	-	-	-
	-	-	-	(89,777)	89,777	-	-	-	-
	-	-	-	-	(494,000)	-	(494,000)	-	(494,000)
六(二十七)	-	-	-	-	-	-	-	(74,422)	(74,422)
	\$ 1,300,000	\$ 2,588,427	\$ 824,947	\$ 25,922	\$ 504,846	(\$ 229,317)	\$ 5,014,825	\$ 467,554	\$ 5,482,379

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張芳正



經理人：張芳正



會計主管：謝明宏





日友環保科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新臺幣仟元

	附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 721,905	\$ 515,427
調整項目			
收益費損項目			
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利	六(二)(二十二)		
益	(	2,818)	-
預期信用減損損失數	六(二十四)及 十二(二)	19,941	28,509
處分不動產、廠房及設備(利益)損失	六(二十二)	(390)	5,323
折舊費用	六(五)(六) (二十四)	473,778	450,761
攤銷費用	六(七)(二十四)	63,038	54,904
利息收入	六(二十)	(4,678)	(7,313)
利息費用	六(二十三)	27,679	36,534
員工認股權酬勞成本	六(十五) (二十五)	-	7,470
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產		116,087	-
合約資產—流動	(	214,991)	-
應收票據		20,518	(37,012)
應收帳款		128,193	(46,124)
應收帳款—關係人	(	825)	247
其他應收款	(	602)	(640)
存貨		5,326	(992)
預付款項	(	16,346)	(11,412)
其他流動資產	(	5,169)	(1,315)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債—流動及非流動	(	66,135)	48,842
應付票據	(	13,376)	(6,497)
應付帳款		18,728	7,549
應付帳款—關係人		23,794	637
其他應付款	(	93,014)	12,343
其他流動負債		862	(1,251)
負債準備—流動及非流動	六(十三)	9,423	7,450
其他非流動負債	(	7,112)	(7,318)
營運產生之現金流入		1,203,816	1,056,122
收取之利息		4,128	6,498
支付之利息	(	9,900)	(22,345)
支付之所得稅	(	250,445)	(159,360)
營業活動之淨現金流入		947,599	880,915

(續次頁)

日友環保科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至9月30日



單位：新臺幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 149,858)	(\$ 115,483)
處分按攤銷後成本衡量之金融資產	179,831	100,124
取得不動產、廠房及設備	六(二十九) (308,758)	(417,879)
處分不動產、廠房及設備價款	7,628	12,356
取得無形資產	六(二十九) (12,573)	(13,384)
存出保證金增加(表列「其他非流動資產」)	(37,763)	(19,863)
存出保證金減少(表列「其他非流動資產」)	27,580	13,595
其他非流動資產增加	(10,263)	(55,176)
投資活動之淨現金流出	(304,176)	(495,710)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加	六(三十) 15,000	-
短期借款減少	六(三十) (432)	(13,420)
應付短期票券增加	六(三十) 30,000	-
應付短期票券減少	六(三十) (30,000)	-
舉借長期借款	六(三十) 600,000	1,580,000
償還長期借款	六(三十) (918,000)	(1,524,907)
存入保證金增加(表列「其他流動負債」及「其他非流動負債」)	26,639	14,745
存入保證金減少(表列「其他流動負債」及「其他非流動負債」)	(20,540)	(15,541)
租賃負債本金償還	六(三十) (23,561)	(21,007)
發放現金股利	六(十八) (494,000)	(494,000)
子公司發放現金股利	六(二十七) (74,422)	(31,924)
子公司現金增資	六(二十七) -	309,529
取得子公司股權	六(二十七) -	(91)
籌資活動之淨現金流出	(889,316)	(196,616)
匯率變動之影響	(25,386)	(61,591)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(271,279)	126,998
期初現金及約當現金餘額	741,113	759,069
期末現金及約當現金餘額	\$ 469,834	\$ 886,067

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張芳正



經理人：張芳正



會計主管：謝明宏



日友環保科技股份有限公司及子公司
合併財務報告及附註
民國 114 年及 113 年第三季

單位：新臺幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

日友環保科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 83 年 11 月 29 日在中華民國設立，原名「日友廢棄物處理股份有限公司」，民國 90 年 5 月經股東會決議更名為「日友環保科技股份有限公司」，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為：

1. 醫療事業廢棄物之焚化處理。
2. 有害事業廢棄物、感染性醫療廢棄物、一般廢棄物及一般事業廢棄物等清除及處理。
3. 廢棄物清理設備安裝工程、環境工程顧問。
4. 污染防治設備製造。
5. 環境保護工程專業營造業。
6. 塑膠建材之製造及銷售。

本公司股票自民國 104 年 3 月 23 日起在臺灣證券交易所股份有限公司掛牌上市交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 6 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國 114 年 9 月 25 之新聞稿宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 113 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 113 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 113 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名 稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
本公司	青新環境工程股份有限公司(青新)	醫療及事業 廢棄物之清 除業務	57.42	57.42	57.42	註1
"	Full Giant Resources Ltd. (Full Giant)	控股公司	100.00	100.00	100.00	
青新	良衛環保工程股份有限公司(良衛)	醫療及事業 廢棄物之清 除業務	100.00	100.00	100.00	
"	正新環保工程股份有限公司(正新)	醫療廢棄物 之清除業務	100.00	100.00	100.00	
"	環新精密股份有限公司(環新)	建材原料 製造	-	100.00	66.67	註2
Full Giant	Arise Profits Ltd.(Arise)	投資業務	100.00	100.00	100.00	

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
Full Giant	廊坊潤泰環保科技 有限公司(廊坊潤泰)	環境衛生及 污染防治服務	-	100.00	100.00	註3
"	運城潤泰環保科技 有限公司(運城潤泰)	環境衛生及 污染防治服務	63.35	-	-	註6
"	日照磐岳環保科技 有限公司(日照磐岳)	環境衛生及 污染防治服務	-	-	10.00	註4、5
"	江蘇宿遷潤泰環保 科技有限公司 (宿遷潤泰)	環境衛生及 污染防治服務	48.05	-	-	註6
"	北京潤泰環保科技 有限公司(北京潤泰)	環境衛生及 污染防治服務	3.35	-	-	註6
Arise	北京潤泰	環境衛生及 污染防治服務	96.65	100.00	100.00	註6
北京 潤泰	宿遷潤泰	環境衛生及 污染防治服務	51.95	100.00	100.00	註6
"	運城潤泰	環境衛生及 污染防治服務	36.65	100.00	100.00	註6
"	日照磐岳	環境衛生及 污染防治服務	100.00	100.00	90.00	註4、 5、7

註 1：本集團之子公司青新為配合初次上市前公開承銷於民國 113 年 3 月 28 日經董事會決議通過辦理現金增資 6,000 仟股，每股價格新臺幣 45 元，均為普通股，民國 113 年 6 月 14 日為增資基準日，並於民國 113 年 7 月 11 日完成變更登記。本公司未依持股比例認購因而持股比例下降為 57.42%，並認列資本公積-認列對子公司所有權權益變動數\$127,045，與非控制權益之交易說明請詳附註六(二十七)。

註 2：本集團之子公司青新於民國 113 年 12 月以每股新臺幣 5 元，購買環新股權計 1,000 仟股，持股比例由 66.67%增加為 100%，相關變更登記程序已辦理完成。另子公司青新為強化經營管理，於民國 113 年 12 月 27 日經董事會決議通過，依照企業併購法採簡易合併方式與環新進行合併，青新為存續公司，基準日為民國 114 年 2 月 3 日，相關變更登記程序已辦理完成。

註 3：本集團考量無適合土地及整體規劃因素，使子公司廊坊之投資項目無法推進故決議撤資，並於民國 114 年 3 月 13 日完成註銷程序。另於民國 114 年 7 月 22 日取得經濟部投資審議司之許可(經授審字第 11420125170 號)撤銷前述投資。該筆投資款項業已匯回至 Full Giant。

註 4：本集團之子公司北京潤泰於民國 113 年 1 月與非關係人簽訂股權轉讓協議，本集團以人民幣 20,000 元購買日照磐岳 10%之股權，北京潤泰持股比例由 80%增加為 90%，本公司直接及間接持有日照磐岳股權自 90%上升至 100%，並認列資本公積-實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額\$27,098，與非控制權益之交易說明請詳附註六（二十七）。

註 5：本集團之子公司 Full Giant 為因應集團營運綜效、降低管理成本及提升營運效率之目的，將所持有之日照磐岳與子公司 Arise 所持有之北京潤泰進行組織架構重組，並於民國 113 年 10 月 1 日經本公司之子公司日照磐岳董事會決議通過，由北京潤泰以人民幣 20,000 元取得 Full Giant 所持有之日照磐岳 10%之股權。

註 6：本公司於民國 113 年 9 月 24 日經董事會決議子公司 Full Giant 將其資金貸與中國子公司之債權轉增資。其中中國子公司宿遷潤泰轉增資之金額為美金 13,500 仟元、運城潤泰轉增資之金額為美金 8,500 仟元及人民幣 175,950 仟元、北京潤泰轉增資之金額為美金 3,800 仟元。

前述事項中對北京潤泰之債權轉增資已於民國 114 年 9 月 3 日取得經濟部投資審議司之許可，增資基準日為民國 114 年 9 月 8 日，已依投資計畫進行後續相關事宜，截至民國 114 年 11 月 6 日尚在辦理中；對宿遷潤泰之債權轉增資已於民國 113 年 11 月 28 日取得經濟部投資審議司之許可，增資基準日為民國 114 年 4 月 25 日，已依投資計畫進行後續相關事宜，截至民國 114 年 11 月 6 日尚在辦理中；對運城潤泰之債權轉增資已於民國 113 年 11 月 28 日取得經濟部投資審議司之許可，增資基準日為民國 114 年 3 月 18 日，業於民國 114 年 5 月 15 日完成變更登記。

註 7：本集團之子公司北京潤泰於民國 113 年 12 月 6 日經董事會決議通過將其資金貸與日照磐岳之債權人民幣 42,000 仟元轉增資，另於民國 114 年 9 月 26 日經董事會決議通過對日照磐岳辦理現金增資人民幣 10,000 仟元，以及對其剩餘資金貸與之債權人民幣 38,937 仟元轉增資，共計人民幣 90,937 仟元。增資基準日為民國 114 年 9 月 8 日，已依投資計畫進行後續相關事宜，截至民國 114 年 11 月 6 日尚在辦理中。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 重大限制：無此情形。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

(1) 本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日非控制權益總額分別為 \$467,554、\$458,505 及 \$437,341，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子 公 司 名 稱	主 要 營業場所	非控制權益			
		114年9月30日		113年12月31日	
		金額	持股百分比	金額	持股百分比
青新	臺灣	\$ 467,554	42.58%	\$ 458,505	42.58%

子 公 司 名 稱	主 要 營業場所	非控制權益	
		113年9月30日	
		金額	持股百分比
青新	臺灣	\$ 429,249	42.58%

(2) 子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	青新		
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動資產	\$ 589,514	\$ 840,847	\$ 854,828
非流動資產	965,004	702,560	610,771
流動負債	(423,707)	(410,066)	(388,465)
非流動負債	(32,768)	(56,530)	(60,941)
淨資產總額	1,098,043	1,076,811	1,016,193
非控制權益	-	-	(8,092)
歸屬於母公司業主權益	<u>\$ 1,098,043</u>	<u>\$ 1,076,811</u>	<u>\$ 1,008,101</u>

綜合損益表

	青新	
	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
收入	\$ 250,770	\$ 208,488
稅前淨利	107,059	93,028
所得稅費用	(21,571)	(18,525)
本期淨利	85,488	74,503
本期綜合(損)益總額	<u>\$ 85,488</u>	<u>\$ 74,503</u>
綜合(損)益總額歸屬於 非控制權益	<u>\$ 36,400</u>	<u>\$ 31,561</u>
支付予非控制權益股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

	青新	
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
收入	\$ 611,463	\$ 497,020
稅前淨利	244,778	181,381
所得稅費用	(48,746)	(37,026)
本期淨利	196,032	144,355
本期綜合(損)益總額	\$ 196,032	\$ 144,355
綜合(損)益總額歸屬於 非控制權益	\$ 83,471	\$ 55,636
支付予非控制權益股利	\$ 74,422	\$ 31,924
<u>現金流量表</u>		

	青新	
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 306,553	\$ 121,404
投資活動之淨現金流出	(312,773)	(60,505)
籌資活動之淨現金流(出)入	(158,681)	218,490
本期現金及約當現金 (減少)增加數	(164,901)	279,389
期初現金及約當現金餘額	328,264	315,491
期末現金及約當現金餘額	\$ 163,363	\$ 594,880

(四) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合民國 113 年度合併財務報告之政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,018	\$ 1,286	\$ 1,274
支票存款及活期存款	317,955	451,462	236,682
定期存款	150,861	288,365	648,111
	<u>\$ 469,834</u>	<u>\$ 741,113</u>	<u>\$ 886,067</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日質押擔保之現金及約當現金依流動性將\$11,422、\$3,195 及\$895 表列「按攤銷後成本衡量之金融資產-流動」，\$23,913、\$32,243 及\$40,567 表列「按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動」，請詳附註六(三)及八之說明。

3. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日持有超過三個月到期之定期存款依流動性將 \$150,214、\$187,969 及 \$198,283 表列「按攤銷後成本衡量之金融資產-流動」，\$0、\$251 及 \$251 表列「按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動」項下，請詳附註六(三)之說明。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動

項目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
受益憑證	\$ 165,000	\$ 280,000	\$ -
評價調整	2,171	440	-
	<u>\$ 167,171</u>	<u>\$ 280,440</u>	<u>\$ -</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產		
受益憑證	\$ 640	\$ -
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產		
受益憑證	\$ 2,818	\$ -

2. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產價格風險及信用風險資訊請詳附註十二(二)。
3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押之情形。

(三) 攤銷後成本衡量之金融資產

項目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
超過三個月到期之定期存款	\$ 150,214	\$ 187,969	\$ 198,283
質押之定期存款	11,422	3,195	895
	<u>\$ 161,636</u>	<u>\$ 191,164</u>	<u>\$ 199,178</u>
非流動項目：			
一年以上到期之定期存款	\$ -	\$ 251	\$ 251
質押之定期存款	23,913	32,243	40,567
	<u>\$ 23,913</u>	<u>\$ 32,494</u>	<u>\$ 40,818</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
利息收入	\$ 724	\$ 891
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
利息收入	\$ 2,078	\$ 2,754

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$185,549、\$223,658 及 \$239,996。

3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

4. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(四) 應收票據及帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收票據	\$ 22,160	\$ 43,961	\$ 67,372
減：備抵損失	(14)	(14)	(13)
	\$ 22,146	\$ 43,947	\$ 67,359
應收帳款	\$ 470,287	\$ 608,667	\$ 621,140
減：備抵損失	(66,037)	(46,969)	(46,307)
小計	404,250	561,698	574,833
應收帳款-關係人	1,635	810	-
合計	\$ 405,885	\$ 562,508	\$ 574,833

1. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日持有作為應收帳款擔保而存入保證金分別為\$52,821、\$46,904 及 \$47,123，表列「其他流動負債」及「其他非流動負債」項下。

2. 應收票據及帳款(含關係人)之帳齡分析如下：

	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款
未逾期	\$ 22,160	\$ 389,207	\$ 43,961	\$ 552,891	\$ 67,372	\$ 562,883
已逾期						
30天內	-	10,518	-	7,538	-	9,144
31-90天	-	12,943	-	8,982	-	11,874
91天以上	-	59,254	-	40,066	-	37,239
	\$ 22,160	\$ 471,922	\$ 43,961	\$ 609,477	\$ 67,372	\$ 621,140

以上天數係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收票據及應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及應收帳款餘額分別為\$28,979 及\$545,232。
4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$22,146、\$43,947 及\$67,359；最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$405,885、\$562,508 及\$574,833。
5. 有關信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(五) 不動產、廠房及設備

	114年							
	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
1月1日								
成本	\$ 1,054,765	\$ 3,462,910	\$ 2,771,859	\$ 529,977	\$ 80,094	\$ 1,317,568	\$ 669,904	\$ 9,887,077
累計折舊	—	(690,155)	(1,422,150)	(306,691)	(54,861)	(619,949)	—	(3,093,806)
	<u>\$ 1,054,765</u>	<u>\$ 2,772,755</u>	<u>\$ 1,349,709</u>	<u>\$ 223,286</u>	<u>\$ 25,233</u>	<u>\$ 697,619</u>	<u>\$ 669,904</u>	<u>\$ 6,793,271</u>
1月1日	\$ 1,054,765	\$ 2,772,755	\$ 1,349,709	\$ 223,286	\$ 25,233	\$ 697,619	\$ 669,904	\$ 6,793,271
增添	—	12,023	16,282	60,393	3,664	6,299	194,370	293,031
處分-成本	—	(2,681)	(7,460)	(5,909)	(1,333)	(9,925)	(15)	(27,323)
處分-累計折舊	—	2,681	7,183	5,613	1,315	3,293	—	20,085
本期移轉	—	22,273	87,093	3,278	298	4,783	(76,509)	41,216
折舊費用	—	(126,334)	(158,093)	(41,996)	(5,768)	(111,259)	—	(443,450)
利息資本化	—	—	—	—	—	—	18,029	18,029
淨兌換差額	—	(82,408)	(38,555)	(1,536)	(780)	(3,242)	(1,836)	(128,357)
9月30日	<u>\$ 1,054,765</u>	<u>\$ 2,598,309</u>	<u>\$ 1,256,159</u>	<u>\$ 243,129</u>	<u>\$ 22,629</u>	<u>\$ 587,568</u>	<u>\$ 803,943</u>	<u>\$ 6,566,502</u>
9月30日								
成本	\$ 1,054,765	\$ 3,394,787	\$ 2,800,679	\$ 583,843	\$ 81,083	\$ 1,313,904	\$ 803,943	\$ 10,033,004
累計折舊	—	(796,478)	(1,544,520)	(340,714)	(58,454)	(726,336)	—	(3,466,502)
	<u>\$ 1,054,765</u>	<u>\$ 2,598,309</u>	<u>\$ 1,256,159</u>	<u>\$ 243,129</u>	<u>\$ 22,629</u>	<u>\$ 587,568</u>	<u>\$ 803,943</u>	<u>\$ 6,566,502</u>

113年

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
1月1日								
成本	\$ 1,058,526	\$ 3,226,775	\$ 2,699,366	\$ 494,824	\$ 77,192	\$ 1,259,534	\$ 562,218	\$ 9,378,435
累計折舊	<u>-</u>	<u>(510,406)</u>	<u>(1,245,977)</u>	<u>(263,994)</u>	<u>(46,672)</u>	<u>(511,447)</u>	<u>-</u>	<u>(2,578,496)</u>
	<u>\$ 1,058,526</u>	<u>\$ 2,716,369</u>	<u>\$ 1,453,389</u>	<u>\$ 230,830</u>	<u>\$ 30,520</u>	<u>\$ 748,087</u>	<u>\$ 562,218</u>	<u>\$ 6,799,939</u>
1月1日	\$ 1,058,526	\$ 2,716,369	\$ 1,453,389	\$ 230,830	\$ 30,520	\$ 748,087	\$ 562,218	\$ 6,799,939
增添	-	15,482	11,610	38,990	2,689	8,276	247,471	324,518
處分-成本	(2,787)	(6,031)	(58,198)	(6,149)	(884)	(1,582)	(5,176)	(80,807)
處分-累計折舊	-	5,389	50,152	6,099	825	663	-	63,128
本期移轉	-	151,037	68,104	786	-	35,608	(203,055)	52,480
折舊費用	-	(148,624)	(158,898)	(40,458)	(6,582)	(67,469)	-	(422,031)
利息資本化	-	-	-	-	-	-	14,916	14,916
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>81,658</u>	<u>39,117</u>	<u>1,781</u>	<u>892</u>	<u>2,624</u>	<u>1,627</u>	<u>127,699</u>
9月30日	<u>\$ 1,055,739</u>	<u>\$ 2,815,280</u>	<u>\$ 1,405,276</u>	<u>\$ 231,879</u>	<u>\$ 27,460</u>	<u>\$ 726,207</u>	<u>\$ 618,001</u>	<u>\$ 6,879,842</u>
9月30日								
成本	\$ 1,055,739	\$ 3,478,467	\$ 2,783,728	\$ 532,186	\$ 80,545	\$ 1,305,501	\$ 618,001	\$ 9,854,167
累計折舊	<u>-</u>	<u>(663,187)</u>	<u>(1,378,452)</u>	<u>(300,307)</u>	<u>(53,085)</u>	<u>(579,294)</u>	<u>-</u>	<u>(2,974,325)</u>
	<u>\$ 1,055,739</u>	<u>\$ 2,815,280</u>	<u>\$ 1,405,276</u>	<u>\$ 231,879</u>	<u>\$ 27,460</u>	<u>\$ 726,207</u>	<u>\$ 618,001</u>	<u>\$ 6,879,842</u>

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
資本化金額	\$ 6,039	\$ 5,097
資本化利率區間	1.56%~1.63%	1.76%~1.88%
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
資本化金額	\$ 18,029	\$ 14,916
資本化利率區間	1.56%~2.03%	1.65%~1.88%

2. 本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

3. 本集團不動產、廠房及設備之折舊方法及耐用年限，請詳民國 113 年度合併財務報告附註四(十三)之說明。

4. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本期移轉數餘額，請詳附註六(二十九)。

5. 本公司之子公司青新為因應營運發展規畫需求，於民國 113 年 12 月 27 日經董事會決議通過，擬與非關係人簽訂雲林縣斗六市斗工三路土地及建物租賃契約及買賣契約，並於民國 114 年 3 月 3 日完成契約簽訂，買賣合約總價計\$208,571(未稅)，截至民國 114 年 9 月 30 日已預付房地款\$9,932(帳列「其他非流動資產」項下)，後續將依約支付剩餘款項。

(六)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、房屋及建築及機器設備，租賃合約之期間通常介於 1 到 50 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得轉租、出借、頂讓及其他變相方法由他人使用外，未有加諸其他之限制。

2. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日承租之部分土地、房屋及建築、運輸設備及機器設備租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為影印機、子車。

3. 使用權資產之資訊如下：

	114年				
	土地-中國	土地-臺灣	房屋及建築	機器設備	合計
1月1日					
成本	\$ 399,126	\$ 502,899	\$ 12,394	\$ 843	\$ 915,262
累計折舊	(52,680)	(167,145)	(5,418)	(430)	(225,673)
	<u>\$ 346,446</u>	<u>\$ 335,754</u>	<u>\$ 6,976</u>	<u>\$ 413</u>	<u>\$ 689,589</u>
1月1日	\$ 346,446	\$ 335,754	\$ 6,976	\$ 413	\$ 689,589
增添-新增租約	-	-	6,686	648	7,334
租賃負債重評估	-	16,355	-	-	16,355
折舊費用	(6,285)	(20,236)	(3,458)	(349)	(30,328)
淨兌換差額	(15,947)	-	(55)	-	(16,002)
9月30日	<u>\$ 324,214</u>	<u>\$ 331,873</u>	<u>\$ 10,149</u>	<u>\$ 712</u>	<u>\$ 666,948</u>
9月30日					
成本	\$ 380,675	\$ 519,254	\$ 19,014	\$ 1,491	\$ 920,434
累計折舊	(56,461)	(187,381)	(8,865)	(779)	(253,486)
	<u>\$ 324,214</u>	<u>\$ 331,873</u>	<u>\$ 10,149</u>	<u>\$ 712</u>	<u>\$ 666,948</u>

	113年				
	土地-中國	土地-臺灣	房屋及建築	機器設備	合計
1月1日					
成本	\$ 385,667	\$ 485,284	\$ 15,214	\$ 843	\$ 887,008
累計折舊	(42,506)	(141,414)	(7,316)	(149)	(191,385)
	<u>\$ 343,161</u>	<u>\$ 343,870</u>	<u>\$ 7,898</u>	<u>\$ 694</u>	<u>\$ 695,623</u>
1月1日	\$ 343,161	\$ 343,870	\$ 7,898	\$ 694	\$ 695,623
租賃負債重評估	-	17,615	-	-	17,615
折舊費用	(6,468)	(19,299)	(2,752)	(211)	(28,730)
淨兌換差額	15,429	-	41	-	15,470
9月30日	<u>\$ 352,122</u>	<u>\$ 342,186</u>	<u>\$ 5,187</u>	<u>\$ 483</u>	<u>\$ 699,978</u>
9月30日					
成本	\$ 403,136	\$ 502,899	\$ 14,486	\$ 843	\$ 921,364
累計折舊	(51,014)	(160,713)	(9,299)	(360)	(221,386)
	<u>\$ 352,122</u>	<u>\$ 342,186</u>	<u>\$ 5,187</u>	<u>\$ 483</u>	<u>\$ 699,978</u>

4. 與租賃合約有關之租賃負債如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
租賃負債總額	\$ 361,325	\$ 361,254	\$ 365,033
減：一年內到期部分 (表列「租賃負債-流動」)	(31,215)	(27,336)	(26,297)
	<u>\$ 330,110</u>	<u>\$ 333,918</u>	<u>\$ 338,736</u>

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,696	\$ 1,709
屬短期租賃合約之費用	1,294	1,090
屬低價值資產租賃之費用	23	31
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 5,181	\$ 5,222
屬短期租賃合約之費用	3,851	4,055
屬低價值資產租賃之費用	72	112

6. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$32,665 及\$30,396。

7. 本集團分別於民國 114 年及 113 年 1 月依合約按土地公告現值調幅同時調增使用權資產-土地-臺灣及租賃負債，重評估之調整金額分別為\$16,355 及\$17,615。

(七) 無形資產

	114年				
	商譽	特許權	客戶關係	電腦軟體	合計
1月1日					
成本	\$ 171,028	\$ 967,878	\$ 85,856	\$ 20,826	\$1,245,588
累計攤銷	-	(475,938)	(17,171)	(5,312)	(498,421)
累計減損	(81,422)	-	-	-	(81,422)
	<u>\$ 89,606</u>	<u>\$ 491,940</u>	<u>\$ 68,685</u>	<u>\$ 15,514</u>	<u>\$ 665,745</u>
1月1日	\$ 89,606	\$ 491,940	\$ 68,685	\$ 15,514	\$ 665,745
增添	-	-	-	1,925	1,925
除帳-成本	-	-	-	(1,176)	(1,176)
除帳-累計攤銷	-	-	-	1,176	1,176
攤銷費用	-	(56,154)	(4,293)	(2,591)	(63,038)
淨兌換差額	(4,142)	(16,030)	-	(591)	(20,763)
9月30日	<u>\$ 85,464</u>	<u>\$ 419,756</u>	<u>\$ 64,392</u>	<u>\$ 14,257</u>	<u>\$ 583,869</u>
9月30日					
成本	\$ 163,540	\$ 967,878	\$ 85,856	\$ 20,900	\$1,238,174
累計攤銷	-	(548,122)	(21,464)	(6,643)	(576,229)
累計減損	(78,076)	-	-	-	(78,076)
	<u>\$ 85,464</u>	<u>\$ 419,756</u>	<u>\$ 64,392</u>	<u>\$ 14,257</u>	<u>\$ 583,869</u>
	113年				
	商譽	特許權	客戶關係	電腦軟體	合計
1月1日					
成本	\$ 165,685	\$ 967,878	\$ 85,856	\$ 20,194	\$1,239,613
累計攤銷	-	(420,106)	(11,447)	(3,491)	(435,044)
	<u>\$ 165,685</u>	<u>\$ 547,772</u>	<u>\$ 74,409</u>	<u>\$ 16,703</u>	<u>\$ 804,569</u>
1月1日	\$ 165,685	\$ 547,772	\$ 74,409	\$ 16,703	\$ 804,569
增添	-	-	-	1,699	1,699
除帳-成本	-	-	-	(1,540)	(1,540)
除帳-累計攤銷	-	-	-	1,540	1,540
攤銷費用	-	(48,087)	(4,293)	(2,524)	(54,904)
淨兌換差額	7,505	16,388	-	604	24,497
9月30日	<u>\$ 173,190</u>	<u>\$ 516,073</u>	<u>\$ 70,116</u>	<u>\$ 16,482</u>	<u>\$ 775,861</u>
9月30日					
成本	\$ 173,190	\$ 967,878	\$ 85,856	\$ 20,991	\$1,247,915
累計攤銷	-	(451,805)	(15,740)	(4,509)	(472,054)
	<u>\$ 173,190</u>	<u>\$ 516,073</u>	<u>\$ 70,116</u>	<u>\$ 16,482</u>	<u>\$ 775,861</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 23,166	\$ 20,322
營業費用	721	706
	<u>\$ 23,887</u>	<u>\$ 21,028</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 60,880	\$ 52,807
營業費用	2,158	2,097
	<u>\$ 63,038</u>	<u>\$ 54,904</u>

- 本公司於民國 101 年 10 月參與榮民工程股份有限公司民營化公開招標，以\$1,116,392 取得該公司位於彰化濱海工業區廢棄物處理廠之所有廠房、機器設備、其他設備及特許權等，此特許權係以經濟部第 10120426390 號函核准本公司進行一般事業廢棄物及有害事業廢棄物之處理。本公司以取得廠房、機器設備及其他設備等之公允價值\$617,976 作為取得成本，另外特許權之公允價值計\$498,416，該特許權係依其生產數量法攤銷。
- 本集團於民國 109 年 12 月取得日照磐岳 90%股權，根據收購價格分攤報告進行無形資產價值分析所辨識之特許權公允價值計人民幣 107,257 仟元(折合新臺幣 469,479 仟元)，該特許權係依其耐用年限採直線法攤銷。
- 本集團為擴大經營規模，於民國 111 年 1 月與兩家廢棄物清運廠商簽訂合約，取得其客戶名單，合約總價金為\$90,257，本集團依約分 5~9 年按月支付價金，合約總價金按有效利息折現之現值入帳金額計\$85,856，該客戶關係依剩餘經濟效益年限採直線法分 15 年攤銷。
- 商譽分攤至按營運部門辨認之本集團現金產生單位：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
中國子公司-日照磐岳	<u>\$ 85,464</u>	<u>\$ 89,606</u>	<u>\$ 173,190</u>

- 本集團商譽之減損測試係將商譽分攤至本集團之現金產生單位，以使用價值作為可回收金額計算基礎，使用價值依據管理階層已編製之五年度財務預算之現金流量為估算基礎，超過五年期現金流量採用下列所述之估計成長率推算。用於計算使用價值之主要假設如下：

	113年度
折現率	9.53%
成長率	2.00%

折現率反映對預估之營業收入及資產等所可能產生風險之預期，以加權平均資金成本決定。成長率係依相關產業成長率預測計算，且不超過相關產業之平均長期成長率。使用價值計算之其他主要假設與現金流入、流出之估計相關，包括預算銷售額及毛利率，管理階層根據經驗及其對市場發展之預測而決定。由於現金產生單位之業務成長未如預期，經評估本集團之可回收金額小於帳面金額，故於民國 113 年度認列商譽減損損失\$81,422。

(八) 其他非流動資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
存出保證金	\$ 119,756	\$ 110,022	\$ 105,056
預付設備款	11,743	39,613	40,297
預付房地款	9,932	-	-
其他	98,661	119,962	121,853
	<u>\$ 240,092</u>	<u>\$ 269,597</u>	<u>\$ 267,206</u>

(九) 短期借款

借款性質	114年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 40,000	1.90%	不動產、 廠房及設備
信用借款	18,000	1.90%	無
	<u>\$ 58,000</u>		
借款性質	113年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 40,000	1.90%	不動產、 廠房及設備
信用借款	3,448	1.90%~3.60%	無
	<u>\$ 43,448</u>		
借款性質	113年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 40,000	1.90%	不動產、 廠房及設備
信用借款	27,000	1.90%	無
	<u>\$ 67,000</u>		

本集團為短期借款所提供之擔保品請詳附註八之說明。

(十) 其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 120,083	\$ 143,685	\$ 126,997
應付員工及董事酬勞	73,383	72,185	53,194
應付設備款	68,217	65,915	97,627
應付佣金支出	28,347	30,694	51,990
其他	120,042	167,373	167,540
	<u>\$ 410,072</u>	<u>\$ 479,852</u>	<u>\$ 497,348</u>

(十一) 長期借款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
銀行擔保借款	\$ 312,500	\$ 330,500	\$ 640,000
銀行信用借款	2,450,000	2,750,000	2,680,000
	2,762,500	3,080,500	3,320,000
減：一年內到期之長期借款 (表列「一年或一營業 週期內到期長期負債」)	(24,000)	(99,000)	(640,000)
	<u>\$ 2,738,500</u>	<u>\$ 2,981,500</u>	<u>\$ 2,680,000</u>
利率區間	1.85%~2.00%	1.85%~2.08%	1.85%~2.03%

1. 本集團於民國 112 年 7 月 27 日與彰化商業銀行簽訂新授信合約，借款期間自民國 112 年 8 月 1 日至 115 年 9 月 29 日，前述借款已於民國 114 年 8 月償還，另本公司於民國 114 年 8 月 29 日與彰化商業銀行簽訂新授信合約，授信期間自民國 114 年 8 月 29 日至 117 年 8 月 29 日，授信總額度計\$300,000，截至民國 114 年 9 月 30 日止已全數動用。承諾事項如下：

本公司每 3 個月活期性存款平均餘額合計應維持\$8,000 以上，貸放後每 3 個月檢視一次，倘未達成，利率改依原准利率再加 0.39%計收。

2. 本集團於民國 112 年 10 月 27 日與第一商業銀行簽訂授信合約，授信期間自民國 112 年 10 月 27 日至 114 年 10 月 27 日，授信總額度計\$800,000，前述借款已於民國 113 年 9 月及 10 月償還，另本公司於民國 113 年 10 月 21 日與第一商業銀行簽訂新授信合約，授信期間自民國 113 年 10 月 18 日至 115 年 10 月 18 日，授信總額度計\$800,000，截至民國 114 年 9 月 30 日止已全數動用。承諾事項如下：

本公司、子公司青新及子公司良衛及正新每 6 個月活期性存款平均餘額合計應維持\$50,000 以上，倘未達成，利率改依原准利率再加 0.05%計收。

3. 本集團為長期借款所提供之擔保品請詳附註八之說明。

(十二) 退休金

1. 本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 北京潤泰、宿遷潤泰、廊坊潤泰、運城潤泰及日照磐岳按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之提撥比率皆為 16%，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

3. 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$12,852、\$13,953、\$40,557 及 \$40,536。

(十三) 負債準備

	114年	113年
1月1日餘額	\$ 68,710	\$ 73,379
本期新增	9,423	7,450
本期實現	(9,834)	(8,597)
9月30日餘額	\$ 68,299	\$ 72,232

負債準備分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動	\$ 10,873	\$ 20,707	\$ 27,327
非流動	\$ 57,426	\$ 48,003	\$ 44,905

本集團認列之負債準備係依照公布之政策和適用之合約或法規要求，說明如下：

本集團對位於彰化濱海工業區、山西運城聞喜經濟技術開發區及江蘇泗陽經濟開發區—省級開發區廢棄物處理廠之掩埋場負有復原所在地點之義務，故依復原所在地點預期產生之成本之現值認列為負債準備，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團認列之成本分別為 \$6,399、\$4,142、\$9,423 及 \$7,450。

(十四) 其他非流動負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
遞延收入：			
北京潤泰	\$ 19,169	\$ 22,130	\$ 23,037
運城潤泰	50,400	58,188	60,571
小計	69,569	80,318	83,608
長期應付款：			
長期應付款	29,918	41,006	45,110
一年內到期長期負債	(14,403)	(14,227)	(14,576)
未實現利息費用	(788)	(1,228)	(1,404)
小計	14,727	25,551	29,130
存入保證金	11,313	5,119	23,411
合計	\$ 95,609	\$ 110,988	\$ 136,149

1. 遞延收入

- (1) 本公司之子公司北京潤泰原於北京永樂經濟開發區設立醫療廢棄物處理廠。民國 99 年依照北京市政府因整體都市規劃及環保考量，要求遷廠至通州區三垓村東地區。拆遷補償款超過土地及廠房公允價值之部分，係北京政府補助北京潤泰於通州地區繼續經營同樣業務之補助款，其相關利益共計人民幣 12,102 仟元(約為新臺幣 58,757 仟元)應予遞延，並自 102 年起分 20 年平均攤銷，截至民國 114 年 9 月 30 日止共計攤銷人民幣 7,614 仟元(約為新臺幣 32,879 仟元)。
- (2) 本公司之子公司運城潤泰於民國 108 年與聞喜經濟技術開發區管理委員會簽訂投資協議，依據工業企業優惠扶持政策，雙方協議運城潤泰投資當地工業固廢資源化利用與處置項目規模超過美金 35,000 仟元，並經審核通過後給予投資獎勵金，運城潤泰於民國 110 年 2 月取得前述之獎勵金共計人民幣 15,911 仟元(約為新臺幣 69,117 仟元)，並依投資項目之主要營業設備啟用日起分 10 年平均攤銷，截至民國 114 年 9 月 30 日止共計攤銷人民幣 4,110 仟元(約為新臺幣 17,748 仟元)。

2. 長期應付款

本集團為擴大經營規模，於民國 111 年 1 月與兩家廢棄物清運廠商簽訂合約取得無形資產，並按合約分 5~9 年按月支付價金，相關說明請詳附註六(七)。

(十五) 股份基礎給付

民國 113 年度本集團之子公司青新之股份基礎給付協議如下：

1. 本集團之子公司青新於民國 113 年 3 月 28 日經董事會決議通過現金增資發行新股 6,000 仟股，並保留 15% 由符合一定條件之控制及從屬公司員工認購，本集團員工因而獲配 900 仟股之認股權，認股價格為每股 45 元，該股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	總給與		
		數量(股)	合約期間	既得條件
現金增資保留員工認購	113.6.14	900,000	無	立即既得

上述股份基礎給付協議係以權益交割。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	113年	
	認股權 數量(股)	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通在外認股權	-	\$ -
本期給與認股權	900,000	45
本期執行認股權	(733,000)	45
本期放棄認股權	(167,000)	45
9月30日期末流通在外認股權	-	-
9月30日期末可執行認股權	-	-

3. 該股份基礎給付交易係使用活絡市場公開報價，並考量流動性折價後計算每股公允價值，再輔以 Black-Scholes-Merton 選擇權評價模型估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	每股市價(元)	履約價格(元)	預期波動率	預期存續期間	預期股利	無風險利率	每單位公允價值(元)
現金增資保留員工認購	113.6.14	\$ 53.3	\$ 45	26.56%	0.02年	-	1.30%	\$ 8.3

4. 本集團民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因股份基礎給付交易而認列之費用為\$0 及\$7,470。

(十六)股本

- 截至民國 114 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$1,500,000，實收資本額為\$1,300,000，分為 130,000 仟股，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。
- 本公司普通股期初與期末流通在外股數如下：

	114年	113年
1月1日/9月30日	130,000仟股	130,000仟股

(十七)資本公積

- 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
- 資本公積變動如下：

	114年					
	發行溢價	實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	認列對子公司所有權權益變動數	員工認股權	其他一股東逾時效未領取之股利	合計
1月1日/9月30日	\$ 2,397,186	\$ 52,690	\$ 137,835	\$ -	\$ 716	\$ 2,588,427

	113年					
	發行溢價	實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	認列對子公司所有權權益變動數	員工認股權	其他一股東逾時效未領取之股利	合計
1月1日	\$ 2,523,451	\$ 23,863	\$ 10,790	\$ -	\$ 716	\$ 2,558,820
資本公積配發現金	(130,000)	-	-	-	-	(130,000)
未依持股比例認列子公司權益變動	-	-	127,045	-	-	127,045
現金增資保留員工認購	-	-	-	3,735	-	3,735
員工執行認股權	3,735	-	-	(3,735)	-	-
非控制權益增減	-	27,098	-	-	-	27,098
9月30日	\$ 2,397,186	\$ 50,961	\$ 137,835	\$ -	\$ 716	\$ 2,586,698

(十八) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘時，除彌補歷年累積虧損及依法繳納一切稅捐外，應先提撥 10% 為法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限。次依相關法令之規定提列或迴轉特別盈餘公積，其餘加計以前年度未分配盈餘後，由董事會擬具盈餘分派案，提請股東會決議分派之。
2. 本公司依公司法第二百四十條規定，得以授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利之全部或一部或公司法第二百四十一條規定之法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司於民國 114 年 2 月 27 日經董事會決議以現金方式分配民國 113 年度股利計 \$494,000，另民國 114 年 5 月 27 日經股東會決議通過民國 113 年度盈餘分派案如下：

	113年度	
	金額	每股股利(元)
提列法定盈餘公積	\$ 48,020	\$ -
迴轉特別盈餘公積	(89,777)	-
現金股利	494,000	3.80
合計	<u>\$ 452,243</u>	

6. (1) 本公司於民國 113 年 2 月 23 日經董事會決議以現金方式分配民國 112 年度股利計 \$364,000，另民國 113 年 5 月 24 日經股東會決議通過民國 112 年度盈餘分派案如下：

	112年度	
	金額	每股股利(元)
提列法定盈餘公積	\$ 40,856	\$ -
提列特別盈餘公積	49,713	-
現金股利	364,000	2.80
合計	<u>\$ 454,569</u>	

- (2) 本公司於民國 113 年 2 月 23 日經董事會決議，以資本公積－發行溢價配發現金每股 1 元，計 \$130,000，並於民國 113 年 5 月 24 日報告股東會。

(十九) 營業收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 1,069,097	\$ 988,603
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 2,948,899	\$ 2,700,813

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入，可按勞務及產品別細分為下列主要類別及地理區域：

	臺灣			中國			
114年7月1日 至9月30日	廢棄物清運	廢棄物處理	其他	廢棄物清運	廢棄物處理	其他	合計
部門收入	\$ 348,452	\$ 631,680	\$ 25,556	\$ 21,780	\$ 150,162	\$ 955	\$ 1,178,585
內部部門交易 之收入	(104,637)	(2,639)	(2,212)	-	-	-	(109,488)
外部客戶合約 收入	<u>\$ 243,815</u>	<u>\$ 629,041</u>	<u>\$ 23,344</u>	<u>\$ 21,780</u>	<u>\$ 150,162</u>	<u>\$ 955</u>	<u>\$ 1,069,097</u>
收入認列時點							
於某一時點 認列之收入	\$ -	\$ -	\$ 1,194	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,194
隨時間逐步 認列之收入	<u>243,815</u>	<u>629,041</u>	<u>22,150</u>	<u>21,780</u>	<u>150,162</u>	<u>955</u>	<u>1,067,903</u>
	<u>\$ 243,815</u>	<u>\$ 629,041</u>	<u>\$ 23,344</u>	<u>\$ 21,780</u>	<u>\$ 150,162</u>	<u>\$ 955</u>	<u>\$ 1,069,097</u>
	臺灣			中國			
113年7月1日 至9月30日	廢棄物清運	廢棄物處理	其他	廢棄物清運	廢棄物處理	其他	合計
部門收入	\$ 197,705	\$ 601,281	\$ 13,786	\$ 97,486	\$ 150,330	\$ 1	\$ 1,060,589
內部部門交易 之收入	(66,218)	(348)	(5,420)	-	-	-	(71,986)
外部客戶合約 收入	<u>\$ 131,487</u>	<u>\$ 600,933</u>	<u>\$ 8,366</u>	<u>\$ 97,486</u>	<u>\$ 150,330</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 988,603</u>
收入認列時點							
於某一時點 認列之收入	\$ -	\$ -	\$ 7,706	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 7,706
隨時間逐步 認列之收入	<u>131,487</u>	<u>600,933</u>	<u>660</u>	<u>97,486</u>	<u>150,330</u>	<u>1</u>	<u>980,897</u>
	<u>\$ 131,487</u>	<u>\$ 600,933</u>	<u>\$ 8,366</u>	<u>\$ 97,486</u>	<u>\$ 150,330</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 988,603</u>

	臺灣			中國			
<u>114年1月1日</u>							
<u>至9月30日</u>	<u>廢棄物清運</u>	<u>廢棄物處理</u>	<u>其他</u>	<u>廢棄物清運</u>	<u>廢棄物處理</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
部門收入	\$ 797,825	\$ 1,716,994	\$ 54,718	\$ 77,208	\$ 520,860	\$ 4,879	\$ 3,172,484
內部部門交易 之收入	(204,331)	(7,779)	(11,475)	-	-	-	(223,585)
外部客戶合約 收入	<u>\$ 593,494</u>	<u>\$ 1,709,215</u>	<u>\$ 43,243</u>	<u>\$ 77,208</u>	<u>\$ 520,860</u>	<u>\$ 4,879</u>	<u>\$ 2,948,899</u>
收入認列時點							
於某一時點 認列之收入	\$ -	\$ -	\$ 7,993	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 7,993
隨時間逐步 認列之收入	<u>593,494</u>	<u>1,709,215</u>	<u>35,250</u>	<u>77,208</u>	<u>520,860</u>	<u>4,879</u>	<u>2,940,906</u>
	<u>\$ 593,494</u>	<u>\$ 1,709,215</u>	<u>\$ 43,243</u>	<u>\$ 77,208</u>	<u>\$ 520,860</u>	<u>\$ 4,879</u>	<u>\$ 2,948,899</u>
	臺灣			中國			
<u>113年1月1日</u>							
<u>至9月30日</u>	<u>廢棄物清運</u>	<u>廢棄物處理</u>	<u>其他</u>	<u>廢棄物清運</u>	<u>廢棄物處理</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
部門收入	\$ 478,475	\$ 1,586,048	\$ 28,341	\$ 97,486	\$ 669,090	\$ 147	\$ 2,859,587
內部部門交易 之收入	(145,560)	(990)	(12,224)	-	-	-	(158,774)
外部客戶合約 收入	<u>\$ 332,915</u>	<u>\$ 1,585,058</u>	<u>\$ 16,117</u>	<u>\$ 97,486</u>	<u>\$ 669,090</u>	<u>\$ 147</u>	<u>\$ 2,700,813</u>
收入認列時點							
於某一時點 認列之收入	\$ -	\$ -	\$ 14,485	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 14,485
隨時間逐步 認列之收入	<u>332,915</u>	<u>1,585,058</u>	<u>1,632</u>	<u>97,486</u>	<u>669,090</u>	<u>147</u>	<u>2,686,328</u>
	<u>\$ 332,915</u>	<u>\$ 1,585,058</u>	<u>\$ 16,117</u>	<u>\$ 97,486</u>	<u>\$ 669,090</u>	<u>\$ 147</u>	<u>\$ 2,700,813</u>

2. 合約資產及合約負債

(1) 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日、113 年 9 月 30 日及 113 年 1 月 1 日認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債分別如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>113年1月1日</u>
合約資產—流動	<u>\$ 214,991</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
合約負債—流動	\$ 149,784	\$ 222,000	\$ 210,949	\$ 151,090
合約負債—非流動	<u>5,984</u>	<u>4,675</u>	<u>6,335</u>	<u>13,757</u>
	<u>\$ 155,768</u>	<u>\$ 226,675</u>	<u>\$ 217,284</u>	<u>\$ 164,847</u>

(2)期初合約負債本期認列收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入	\$ 19,135	\$ 17,216
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入	\$ 191,899	\$ 114,909

3. 相關合約資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

4. 本集團隨著已完成各家委託處理之廢棄物數量乘以合約單價開立帳單金額，並將有權開立帳單之金額認列收入，因採用該實務權宜作法，無須揭露該等類型合約之剩餘履約義務。

(二十)利息收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 503	\$ 2,037
按攤銷後成本衡量之 金融資產利息收入	724	891
合計	<u>\$ 1,227</u>	<u>\$ 2,928</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 2,600	\$ 4,559
按攤銷後成本衡量之 金融資產利息收入	2,078	2,754
合計	<u>\$ 4,678</u>	<u>\$ 7,313</u>

(二十一)其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
政府補助收入	\$ 3,121	\$ 2,896
出售廢料收入	800	604
其他收入	224	2,161
合計	<u>\$ 4,145</u>	<u>\$ 5,661</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
政府補助收入	\$ 7,937	\$ 9,907
出售廢料收入	2,440	1,940
其他收入	6,018	6,807
合計	<u>\$ 16,395</u>	<u>\$ 18,654</u>

(二十二) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換利益	\$ 13,977	\$ 27,527
處分不動產、廠房及設備利益	778	6,229
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產評價利益	640	-
其他損失	(854)	(30)
合計	<u>\$ 14,541</u>	<u>\$ 33,726</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換利益	\$ 19,649	\$ 71,411
處分不動產、廠房及設備		
利益(損失)	390	(5,323)
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產評價利益	2,818	-
處分子公司損失	(2,066)	-
其他損失	(1,631)	(3,682)
合計	<u>\$ 19,160</u>	<u>\$ 62,406</u>

(二十三) 財務成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 14,224	\$ 16,153
租賃負債利息費用	1,696	1,709
長期應付款利息費用	133	194
減：符合要件之資產		
資本化金額	(6,039)	(5,097)
財務成本	<u>\$ 10,014</u>	<u>\$ 12,959</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 40,087	\$ 45,600
租賃負債利息費用	5,181	5,222
長期應付款利息費用	440	628
減：符合要件之資產		
資本化金額	(18,029)	(14,916)
財務成本	<u>\$ 27,679</u>	<u>\$ 36,534</u>

(二十四)費用性質之額外資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 251,373	\$ 258,618
不動產、廠房及設備折舊費用	153,478	151,164
消耗品	59,976	55,859
修繕費	51,935	45,904
處理費	59,370	47,180
水電瓦斯費	45,618	41,717
佣金支出	13,891	24,201
攤銷費用	23,887	21,028
使用權資產折舊費用	10,169	9,602
勞務費	13,773	19,406
存貨之變動	445	991
預期信用減損損失	17,565	13,802
其他費用	98,858	87,741
營業成本及營業費用	<u>\$ 800,338</u>	<u>\$ 777,213</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 751,101	\$ 724,738
不動產、廠房及設備折舊費用	443,450	422,031
消耗品	176,199	195,772
修繕費	148,718	130,513
處理費	139,748	123,162
水電瓦斯費	120,851	112,080
佣金支出	48,386	87,400
攤銷費用	63,038	54,904
使用權資產折舊費用	30,328	28,730
勞務費	32,320	55,954
存貨之變動	3,519	3,600
預期信用減損損失	19,941	28,509
其他費用	261,949	269,832
營業成本及營業費用	<u>\$ 2,239,548</u>	<u>\$ 2,237,225</u>

(二十五) 員工福利費用

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 200,171	\$ 204,798
勞健保費用	17,856	15,808
退休金費用	12,852	13,953
董事酬金	4,980	5,062
其他用人費用	15,514	18,997
	<u>\$ 251,373</u>	<u>\$ 258,618</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 595,474	\$ 564,721
員工認股權酬勞成本	-	7,470
勞健保費用	52,395	49,156
退休金費用	40,557	40,536
董事酬金	13,462	12,425
其他用人費用	49,213	50,430
	<u>\$ 751,101</u>	<u>\$ 724,738</u>

1. 依本公司章程規定，依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 7%，董事酬勞不高於 1.4%。民國 114 年 5 月 27 日經股東會決議通過修改章程，員工酬勞提撥金額中，應以不低於 30% 為基層員工酬勞。前項員工酬勞得以股票或現金方式為之，分派之對象得包括符合一定條件之從屬公司員工。

2. 本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$16,316、\$14,447、\$44,777 及 \$32,155；董事酬勞估列金額分別為 \$2,949、\$2,611、\$8,092 及 \$5,811，前述董事酬勞帳列員工福利費用項下之董事酬金。

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，員工酬勞以 7% 估列；董事酬勞以 1.265% 估列。

經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞分別為 \$44,187 及 \$7,985，與民國 113 年度財務報告認列之金額一致，員工酬勞已於民國 114 年 6 月以現金方式發放。

本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六)所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部份：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 78,669	\$ 62,099
以前年度所得稅低估	96	64
當期所得稅總額	78,765	62,163
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(16,473)	(10,421)
遞延所得稅總額	(16,473)	(10,421)
所得稅費用	\$ 62,292	\$ 51,742
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 205,314	\$ 141,955
未分配盈餘加徵	1,398	-
以前年度所得稅(高)低估	(1,193)	6,883
當期所得稅總額	205,519	148,838
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(35,371)	(32,574)
遞延所得稅總額	(35,371)	(32,574)
所得稅費用	\$ 170,148	\$ 116,264

- 北京潤泰係設立於中華人民共和國之企業，依據中華人民共和國企業所得稅法相關規定，符合從事環境保護及節能節水項目之企業可享有減徵所得稅之優惠。北京潤泰二期廠設備因符合前述減徵所得稅之優惠，並於民國 109 年度開始使用前述減徵所得稅之優惠。
- 日照磐岳及運城潤泰係設立於中華人民共和國之企業，依據當地相關規定，可享有第 1 年至第 3 年免繳，第 4 年至第 6 年減半繳納所得稅之優惠。日照磐岳於民國 108 年度開始使用前述免稅權利，運城潤泰於民國 111 年度開始使用前述免稅權利。
- 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十七) 非控制權益

1. 非控制權益明細如下：

	114年	113年
1月1日	\$ 458,505	\$ 258,968
本期淨利	83,471	50,076
國外營運機構換算差額	-	1,191
取得現金股利減少數	(74,422)	(31,924)
購入子公司權益	-	(27,189)
子公司現金增資	-	182,484
股份基礎給付交易	-	3,735
9月30日	<u>\$ 467,554</u>	<u>\$ 437,341</u>

2. 子公司現金增資，本集團未依持股比例認購

本集團之子公司青新於民國 113 年 3 月 28 日經董事會決議通過，以民國 113 年 6 月 14 日為增資基準日辦理現金增資發行新股，本集團未依持股比例認購，使得對青新之綜合持股自 66.04%降至 57.42%，該交易增加非控制權益\$182,484，歸屬於母公司業主之權益增加\$127,045。

	113年1月1日至9月30日
現金	\$ 309,529
非控制權益帳面金額增加	(182,484)
資本公積－認列子公司 所有權權益變動數	<u>\$ 127,045</u>

3. 收購子公司額外權益

(1) 本集團之子公司北京潤泰於民國 113 年 4 月 22 日以人民幣 20,000 元購入子公司日照磐岳 10%之股權。日照磐岳非控制權益於收購日之帳面金額為\$27,189，該交易減少非控制權益\$27,189，歸屬於母公司業主之權益增加\$27,098。

	113年1月1日至9月30日
購入非控制權益之帳面金額	\$ 27,189
支付予非控制權益之對價	(91)
資本公積－實際取得或處分子公司 股權價格與帳面價值差額	<u>\$ 27,098</u>

(2) 本集團於民國 113 年 12 月以現金\$5,000 向非關係人購入子公司環新額外 33.33%已發行股份。環新非控制權益於收購日之帳面金額為\$8,011，該交易減少非控制權益\$8,011，歸屬於母公司業主之權益增加\$3,011。

	113年度
購入非控制權益之帳面金額	\$ 8,011
支付予非控制權益之對價	(5,000)
資本公積－實際取得或處分子公司 股權價格與帳面價值差額	\$ 3,011

(二十八) 每股盈餘

	114年7月1日至9月30日		
	稅後金額	期末流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 179,966	130,000	\$ 1.38
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 179,966	130,000	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	—	601	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 179,966	130,601	\$ 1.38
	113年7月1日至9月30日		
	稅後金額	期末流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 157,482	130,000	\$ 1.21
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 157,482	130,000	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	—	359	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 157,482	130,359	\$ 1.21

114年1月1日至9月30日			
	稅後金額	期末流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 468,286	130,000	\$ 3.60
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 468,286	130,000	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	493	
歸屬於母公司普通股股東之本期			
淨利加潛在普通股之影響	\$ 468,286	130,493	\$ 3.59
113年1月1日至9月30日			
	稅後金額	期末流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 349,087	130,000	\$ 2.69
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 349,087	130,000	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	432	
歸屬於母公司普通股股東之本期			
淨利加潛在普通股之影響	\$ 349,087	130,432	\$ 2.68

(二十九) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分影響現金流量之投資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
(1)購置不動產、廠房及設備		
(含利息資本化)	\$ 311,060	\$ 339,434
加：期初應付設備款	65,915	176,072
減：期末應付設備款	(68,217)	(97,627)
本期支付現金	\$ 308,758	\$ 417,879

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
(2)購置無形資產	\$ 1,925	\$ 1,699
加：期初長期應付款		
—流動	14,227	15,613
加：期初長期應付款		
—非流動	25,551	39,778
減：期末長期應付款		
—流動	(14,403)	(14,576)
減：期末長期應付款		
—非流動	(14,727)	(29,130)
本期支付現金	<u>\$ 12,573</u>	<u>\$ 13,384</u>

2. 不影響現金流量之營業及投資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
(1)其他非流動資產轉列		
不動產、廠房及設備	<u>\$ 43,993</u>	<u>\$ 57,575</u>
(2)存貨轉列		
不動產、廠房及設備	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,054</u>
(3)不動產、廠房及設備轉列		
其他非流動資產	<u>\$ 856</u>	<u>\$ 4,692</u>
(4)不動產、廠房及設備轉列		
存貨	<u>\$ 94</u>	<u>\$ -</u>
(5)不動產、廠房及設備轉列		
營業費用	<u>\$ 138</u>	<u>\$ 62</u>
(6)不動產、廠房及設備轉列		
預付款項	<u>\$ 1,689</u>	<u>\$ 1,395</u>

(三十)來自籌資活動之負債之變動

	114年					
	短期借款	應付 短期票券	租賃負債— 流動及非流動	存入保證金— 流動及非流動	長期借款 (含一年內到期)	來自籌資活 動之負債總額
1月1日	\$ 43,448	\$ -	\$ 361,254	\$ 47,031	\$ 3,080,500	\$ 3,532,233
籌資現金流量 之增加	15,000	30,000	-	26,639	600,000	671,639
籌資現金流量 之減少	(432)	(30,000)	(23,561)	(20,540)	(918,000)	(992,533)
租賃負債 重評估	-	-	16,355	-	-	16,355
非現金支付 之增添數	-	-	7,334	-	-	7,334
淨兌換差額	(16)	-	(57)	(181)	-	(254)
9月30日	<u>\$ 58,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 361,325</u>	<u>\$ 52,949</u>	<u>\$ 2,762,500</u>	<u>\$ 3,234,774</u>

113年

	短期借款	應付 短期票券	租賃負債— 流動及非流動	存入保證金— 流動及非流動	長期借款 (含一年內到期)	來自籌資活 動之負債總額
1月1日	\$ 79,652	\$ -	\$ 368,394	\$ 47,767	\$ 3,264,907	\$ 3,760,720
籌資現金流量 之增加	-	-	-	14,745	1,580,000	1,594,745
籌資現金流量 之減少	(13,420)	-	(21,007)	(15,541)	(1,524,907)	(1,574,875)
租賃負債 重評估	-	-	17,615	-	-	17,615
淨兌換差額	768	-	31	152	-	951
9月30日	<u>\$ 67,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 365,033</u>	<u>\$ 47,123</u>	<u>\$ 3,320,000</u>	<u>\$ 3,799,156</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
林隆偉	本集團之主要管理階層
潤泰精密材料股份有限公司(潤泰精材)	對本公司採權益法之投資公司之子公司
上新環保工程公司(上新環保)	其他關係企業

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
勞務銷售：		
上新環保	<u>\$ 5,443</u>	<u>\$ 3,833</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
勞務銷售：		
上新環保	<u>\$ 12,885</u>	<u>\$ 5,760</u>

本集團勞務銷售之交易價格係由雙方議價決定，收款條件為 40 天。

2. 營業成本

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
清運成本：		
上新環保	\$ 12,011	\$ 335
處理成本：		
潤泰精材	804	831
合計	<u>\$ 12,815</u>	<u>\$ 1,166</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
清運成本：		
上新環保	\$ 13,343	\$ 335
處理成本：		
潤泰精材	<u>2,265</u>	<u>2,034</u>
合計	<u>\$ 15,608</u>	<u>\$ 2,369</u>

本集團處理及清運成本係由雙方議價決定，付款條件由雙方另行議定。

3. 應收關係人款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應收帳款：			
上新環保	<u>\$ 1,635</u>	<u>\$ 810</u>	<u>\$ -</u>

4. 合約負債-流動

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
上新環保	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 725</u>

5. 應付關係人款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付帳款：			
上新環保	\$ 10,532	\$ 1,245	\$ 352
潤泰精材	<u>328</u>	<u>183</u>	<u>338</u>
合計	<u>\$ 10,860</u>	<u>\$ 1,428</u>	<u>\$ 690</u>

6. 租賃交易－承租人

(1) 本集團向主要管理階層－林隆偉承租雲林縣員工宿舍，租賃期間為民國 111 年 1 月 1 日至 115 年 12 月 31 日。前述租賃依期間及折現率計算認列使用權資產為 \$1,460，截至民國 114 年 9 月 30 日已認列累計折舊 \$1,095。

(2) 與上述租賃合約有關之租賃負債：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
租賃負債總額	\$ 298	\$ 595	\$ 593
減：一年內到期部分(表列「租賃負債-流動」)	<u>(298)</u>	<u>(296)</u>	<u>(294)</u>
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 299</u>	<u>\$ 299</u>

(3) 與上述租賃合約有關之利息費用：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
主要管理階層	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 2</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
主要管理階層	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 6</u>

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 17,929	\$ 17,436
退職後福利	353	352
股份基礎給付	-	-
	<u>\$ 18,282</u>	<u>\$ 17,788</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 55,505	\$ 48,635
退職後福利	1,130	1,055
股份基礎給付	-	2,283
	<u>\$ 56,635</u>	<u>\$ 51,973</u>

八、抵(質)押之資產

本公司及子公司資產提供擔保明細如下：

資 產 名 稱	帳面價值			擔保用途
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
不動產、廠房及設備	\$ 325,953	\$ 476,655	\$ 481,077	擔保借款
定期存款(表列「按攤銷 後成本衡量之金融資產 —流動」)	11,422	3,195	895	履約保證金
定期存款(表列「按攤銷 後成本衡量之金融資產 —非流動」)	23,913	32,243	40,567	履約保證金
	<u>\$ 361,288</u>	<u>\$ 512,093</u>	<u>\$ 522,539</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除附註六(五)、(六)、(七)及(十一)之外，其餘如下所述：

1. 本公司之子公司北京潤泰自民國 102 年起接受北京市政府之委託處理醫療廢棄物，委託處理之價格需依北京市環保局參酌各項處理成本等因素後審定，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列收入人民幣 10,836 仟元、12,458 仟元、35,033 仟元及 34,550 仟元。
自民國 106 年起本公司之子公司北京潤泰針對醫療廢棄物開始自行清運及處理，於民國 109 年 3 月起獲北京市環境局批准一體適用上述委託處理價格。
民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列相關收入人民幣 14,526 仟元、18,003 仟元、45,715 仟元及 55,752 仟元。
2. 本公司於民國 107 年 2 月 8 日向經濟部工業局承租位於彰化縣彰化濱海工業區線西鄉西興段土地，租賃期間自民國 107 年 2 月 10 日至民國 127 年 2 月 9 日止，共計 20 年，租賃期間僅得使用契約土地作為興建、營運綜合處理中心之用，並於簽定日起計付地租，以 1 月為期每年計付 12 次，每期地租按當期公告現值 1%計算。

3. 本公司於民國 101 年 11 月與彰化縣伸港鄉公所及彰化縣線西鄉公所簽訂營運期間回饋金契約書，契約期間自簽訂日起至彰濱廠結束營運日止。回饋金係按彰濱廠實際完成處理廢棄物噸數，乘以每噸回饋單價計算，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列營業成本 \$3,523、\$3,298、\$10,185 及 \$9,505。
4. 本公司之子公司青新為擴大經營規模，於民國 110 年 11 月與廢棄物清運廠商簽訂合約，取得其客戶名單，並依合約分 9 年按月支付價金，因計價方式需考量經營成果並依一定比例計算，故屬變動對價，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列營業成本 \$195、\$311、\$560 及 \$1,006。
5. 本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，已簽訂而未完工之重大發包工程及預付設備款合約總價分別計 \$1,595,557、\$1,393,139 及 \$1,900,196 已依約支付 \$1,208,216、\$1,097,620 及 \$1,510,719，餘款將依工程進度付款。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

請詳附註四(三)。

十二、其他

(一)資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註十二。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 167,171	\$ 280,440	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	469,834	741,113	886,067
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動	161,636	191,164	199,178
應收票據	22,146	43,947	67,359
應收帳款(含關係人)	405,885	562,508	574,833
其他應收款	5,249	4,546	4,313
按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動	23,913	32,494	40,818
存出保證金			
(表列「其他非流動資產」)	119,756	110,022	105,056
	<u>\$ 1,375,590</u>	<u>\$ 1,966,234</u>	<u>\$ 1,877,624</u>

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 58,000	\$ 43,448	\$ 67,000
應付票據	9,660	8,675	4,012
應付帳款(含關係人)	182,896	157,160	134,947
其他應付款	410,072	479,852	497,348
長期借款(包含一年內到期)	2,762,500	3,080,500	3,320,000
長期應付款(包含一年內到期)	29,130	39,778	43,706
存入保證金			
(表列「其他流動負債」及「其他非流動負債」)	52,949	47,031	47,123
	<u>\$ 3,505,207</u>	<u>\$ 3,856,444</u>	<u>\$ 4,114,136</u>
租賃負債-流動及非流動	<u>\$ 361,325</u>	<u>\$ 361,254</u>	<u>\$ 365,033</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團並未承作衍生工具。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對於本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新臺幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	114年9月30日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新臺幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新臺幣	\$ 4,945	30.45	\$ 150,575
人民幣:新臺幣	5,631	4.27	24,044
美金:人民幣	16	7.12	487
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:人民幣	3,800	7.12	115,710

113年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新臺幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新臺幣	\$ 26,027	32.79	\$ 853,425
人民幣：新臺幣	181,700	4.48	814,016
美金：人民幣	770	7.30	25,248
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：人民幣	25,800	7.30	845,982

113年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新臺幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新臺幣	\$ 26,029	31.65	\$ 823,818
人民幣：新臺幣	182,549	4.52	825,121
美金：人民幣	770	7.02	24,371
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：人民幣	25,800	7.02	816,570

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國114年及113年7月1日至9月30日暨114年及113年1月1日至9月30日認列之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$13,977、\$27,527、\$19,649及\$71,411。

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
		變動幅度	影響損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新臺幣	1%	\$	1,506
人民幣：新臺幣	1%		240
美金：人民幣	1%		5
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：人民幣	1%		1,157

113年1月1日至9月30日

敏感度分析

變動幅度

影響損益

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新臺幣	1%	\$	8,238
人民幣：新臺幣	1%		8,251
美金：人民幣	1%		244

金融負債

貨幣性項目

美金：人民幣	1%		8,166
--------	----	--	-------

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的債務工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理債務工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本公司設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於開放型基金，此等債務工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等債務工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之債務工具之利益或損失將分別增加或減少 \$1,672 及 \$0。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長期借款及短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新臺幣及人民幣計價。
- B. 當新臺幣借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$16,575 及 \$20,322，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之合約資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金及分類為按攤銷後成本衡量之金融資產與透過損益按公允價值衡量之債務工具投資之合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有信用品質良好者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分

析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

- C. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
- (A) 當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- (B) 具有任一外部評等機構於資產負債表日評比為投資等級者，視該金融資產為信用風險低。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團按客戶類型、收款型態之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團已沖銷且仍有追索活動之債權於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日分別為\$1,917、\$2,496 及\$451。
- H. 本集團納入國發會景氣指標及燈號及經濟合作暨發展組織綜合領先指標，對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計合約資產、應收帳款(含關係人)及應收票據之備抵損失，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之損失率法如下：

	未逾期	逾期30天內	逾期31-90天	逾期91天 (含以上)	合計
114年9月30日					
預期損失率	0.06%	22.15%~76.43%	28.07%~83.94%	43.43%~100%	
帳面金額總額	\$ 626,358	\$ 10,518	\$ 12,943	\$ 59,254	\$ 709,073
備抵損失	\$ 343	\$ 4,705	\$ 7,511	\$ 53,492	\$ 66,051

	未逾期	逾期30天內	逾期31-90天	逾期91天 (含以上)	合計
<u>113年12月31日</u>					
預期損失率	0.03%	20.53%~49.77%	30.79%~71.97%	48.06%~100%	
帳面金額總額	\$ 596,852	\$ 7,538	\$ 8,982	\$ 40,066	\$ 653,438
備抵損失	\$ 173	\$ 3,120	\$ 5,712	\$ 37,978	\$ 46,983
	未逾期	逾期30天內	逾期31-90天	逾期91天 (含以上)	合計
<u>113年9月30日</u>					
預期損失率	0.02%	21.40%~50.38%	29.35%~72.21%	48.06%~100%	
帳面金額總額	\$ 630,255	\$ 9,144	\$ 11,874	\$ 37,239	\$ 688,512
備抵損失	\$ 107	\$ 4,324	\$ 7,387	\$ 34,502	\$ 46,320

I. 本集團採簡化作法之應收票據及應收帳款備抵損失變動表如下：

	114年		
	應收票據	應收帳款	合計
1月1日	\$ 14	\$ 46,969	\$ 46,983
提列減損損失	-	19,941	19,941
因收回而迴轉			
之款項	-	1,526	1,526
匯率影響數	-	(2,399)	(2,399)
9月30日	\$ 14	\$ 66,037	\$ 66,051
	113年		
	應收票據	應收帳款	合計
1月1日	\$ 24	\$ 16,528	\$ 16,552
提列減損損失	(11)	28,520	28,509
匯率影響數	-	1,259	1,259
9月30日	\$ 13	\$ 46,307	\$ 46,320

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日提列之應收票據及帳款減損損失分別為\$19,941 及\$28,509，均由客戶合約所產生。

J. 本集團其他應收款已按 12 個月預期信用損失評估，未有提列備抵損失。

K. 本集團帳列按攤銷後成本衡量之金融資產，係為超過三個月到期及一年以上到期之定期存款及質押定期存款，因往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

(3)流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。

B. 本集團未動用借款額度明細如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 2,794,615	\$ 2,506,962	\$ 2,803,715
一年以上到期	1,000,000	650,000	370,000
	<u>\$ 3,794,615</u>	<u>\$ 3,156,962</u>	<u>\$ 3,173,715</u>

C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

114年9月30日	1年內	1至3年	3年以上
短期借款	\$ 58,000	\$ -	\$ -
應付票據	9,660	-	-
應付帳款	172,036	-	-
應付帳款-關係人	10,860	-	-
其他應付款	410,072	-	-
租賃負債-流動及非流動(註)	37,651	68,359	297,149
長期借款(含一年內)(註)	75,772	2,537,558	245,809
長期應付款(含一年內)(註)	14,782	9,620	5,516
存入保證金	41,636	11,313	-

非衍生金融負債：

113年12月31日	1年內	1至3年	3年以上
短期借款	\$ 43,448	\$ -	\$ -
應付票據	8,675	-	-
應付帳款	155,732	-	-
應付帳款-關係人	1,428	-	-
其他應付款	479,852	-	-
租賃負債-流動及非流動(註)	33,791	64,847	307,357
長期借款(含一年內)(註)	157,217	2,728,367	267,331
長期應付款(含一年內)(註)	14,782	18,869	7,354
存入保證金	41,192	5,119	-

非衍生金融負債：

113年9月30日	1年內	1至3年	3年以上
短期借款	\$ 67,000	\$ -	\$ -
應付票據	4,012	-	-
應付帳款	134,257	-	-
應付帳款-關係人	690	-	-
其他應付款	497,348	-	-
租賃負債-流動及非流動(註)	32,837	64,287	314,263
長期借款(含一年內)(註)	701,562	2,717,083	-
長期應付款(含一年內)(註)	15,191	21,543	8,376
存入保證金	23,712	23,411	-

註：該金額包含預計未來支付之利息。

D. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術之各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之受益憑證之公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 本集團持有之非以公允價值衡量之金融工具包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款、其他金融資產、短期借款、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款、其他金融負債及長期借款之帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產之性質分類，相關資訊如下：

114年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
受益憑證	\$ 167,171	\$ -	\$ -	\$ 167,171

113年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
受益憑證	\$ 280,440	\$ -	\$ -	\$ 280,440

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)之受益憑證，市場報價為淨值。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：請詳附表三。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
5. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表六。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表七。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表五及六。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策時，所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團營運決策者以勞務及產品別之角度經營業務並評估部門績效；本集團目前著重於清運及處理廢棄物之業務，其餘之經營結果係合併表達於「其他營運部門」項下。

(二)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

114年1月1日至9月30日					
	清 運	處 理	其 他	調整及沖銷	總 計
外部客戶收入	\$ 670,702	\$ 2,230,075	\$ 48,122	\$ -	\$ 2,948,899
部門間交易	204,331	7,779	11,475	(223,585)	-
部門收入	<u>\$ 875,033</u>	<u>\$ 2,237,854</u>	<u>\$ 59,597</u>	<u>(\$ 223,585)</u>	<u>\$ 2,948,899</u>
部門淨利	<u>\$ 244,778</u>	<u>\$ 424,862</u>	<u>\$ 3,065</u>	<u>\$ 49,200</u>	<u>\$ 721,905</u>
部門資產	<u>\$ 1,554,514</u>	<u>\$ 12,665,375</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 4,375,327)</u>	<u>\$ 9,844,562</u>
部門損益包含：					
折舊費用	<u>\$ 42,280</u>	<u>\$ 431,498</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 473,778</u>
攤銷費用	<u>\$ 5,066</u>	<u>\$ 57,972</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 63,038</u>
113年1月1日至9月30日					
	清 運	處 理	其 他	調整及沖銷	總 計
外部客戶收入	\$ 430,401	\$ 2,254,148	\$ 16,264	\$ -	\$ 2,700,813
部門間交易	145,560	990	12,224	(158,774)	-
部門收入	<u>\$ 575,961</u>	<u>\$ 2,255,138</u>	<u>\$ 28,488</u>	<u>(\$ 158,774)</u>	<u>\$ 2,700,813</u>
部門淨利	<u>\$ 181,382</u>	<u>\$ 277,613</u>	<u>\$ 147</u>	<u>\$ 56,285</u>	<u>\$ 515,427</u>
部門資產	<u>\$ 1,465,599</u>	<u>\$ 14,086,961</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 4,880,660)</u>	<u>\$ 10,671,900</u>
部門損益包含：					
折舊費用	<u>\$ 33,116</u>	<u>\$ 417,645</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 450,761</u>
攤銷費用	<u>\$ 5,021</u>	<u>\$ 49,883</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 54,904</u>

(三)部門損益、資產與負債之調節資訊

由於本集團營運決策者於評估部門績效及決定如何分配資源時，係以業務活動之收入及營業淨利為基礎，故無需調節至部門損益。

日友環保科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國114年1月1日至114年9月30日

附表一

單位：新臺幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目 (註2)	是否 為關 係人	本期 最高金額 (註3)	期末餘額 (註8)	實際動支 金額	利率 區間	資金貸 與性質 (註4)	業務 往來金額 (註5)	有短期融通 資金必要之 原因(註6)	提列備抵 損失金額	擔保品 名稱	價值	對個別對象 資金貸與限 額(註7)	資金貸與 總限額 (註7)	備註
1	Full Giant Resources Ltd.	運城潤泰環保科技 有限公司	應收關係 人款項	是	\$ 1,072,856	\$ -	\$ -	-	短期資 金融通	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 3,667,037	\$ 3,667,037	註9
1	Full Giant Resources Ltd.	北京潤泰環保科技 有限公司	應收關係 人款項	是	199,260	-	-	-	短期資 金融通	-	營運週轉	-	-	-	3,667,037	3,667,037	註9
1	Full Giant Resources Ltd.	江蘇宿遷潤泰環保 科技有限公司	應收關係 人款項	是	448,335	-	-	-	短期資 金融通	-	營運週轉	-	-	-	3,667,037	3,667,037	註9
2	北京潤泰環保科技有 限公司	運城潤泰環保科技 有限公司	應收關係 人款項	是	320,110	298,970	247,718	3.5%	短期資 金融通	-	營運週轉	-	-	-	509,613	1,019,225	註10及註12
2	北京潤泰環保科技有 限公司	日照磐岳環保科技 有限公司	應收關係 人款項	是	365,840	12,813	-	3.5%	短期資 金融通	-	營運週轉	-	-	-	509,613	1,019,225	註10及註13
2	北京潤泰環保科技有 限公司	江蘇宿遷潤泰環保 科技有限公司	應收關係 人款項	是	91,460	85,420	73,461	3.5%	短期資 金融通	-	營運週轉	-	-	-	509,613	1,019,225	註10及註14

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款…等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註4：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

註5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額，業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉…等。

註7：應填列公司依資金貸與他人作業程序，所訂定對個別對象資金貸與之限額及資金貸與總限額，並於備註欄說明資金貸與個別對象及總限額之計算方法。

註8：若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第14條第1項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；

惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第14條第2項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環動用，

仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。

註9：本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司Full Giant Resources Ltd. 資金貸與總金額以不超過其貸與企業淨值之百分之一百為限，個別貸與金額以不超過其貸與企業淨值之百分之一百為限。

註10：本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司北京潤泰環保科技有限公司 資金貸與總金額以不超過其貸與企業淨值之百分之四十為限，個別貸與金額以不超過其貸與企業淨值之百分之二十為限。

註11：前述淨值以該公司最近期併入合併財務報告時經會計師核閱後之淨值為依據。

註12：期末餘額為人民幣70,000仟元，並依民國114年9月30日台灣銀行即期匯率4.271換算新台幣金額。

註13：期末餘額為人民幣3,000仟元，並依民國114年9月30日台灣銀行即期匯率4.271換算新台幣金額。

註14：期末餘額為人民幣20,000仟元，並依民國114年9月30日台灣銀行即期匯率4.271換算新台幣金額。

日友環保科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國114年1月1日至114年9月30日

附表二

單位：新臺幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支 金額 (註6)	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註7)	屬子公司對 母公司背書 保證(註7)	屬對大陸地 區背書保證 (註7)	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	日友環保科技股份 有限公司	運城潤泰環保科技 有限公司	2	\$ 2,005,930	\$ 42,920	\$ 42,710	\$ -	\$ -	0.85%	\$ 5,014,825	Y	N	Y	註8
0	日友環保科技股份 有限公司	日照磐岳環保科技 有限公司	2	2,005,930	88,650	85,420	-	-	1.70%	5,014,825	Y	N	Y	註8
0	日友環保科技股份 有限公司	江蘇宿遷潤泰環保 科技有限公司	2	2,005,930	88,650	85,420	-	-	1.70%	5,014,825	Y	N	Y	註8
0	日友環保科技股份 有限公司	北京潤泰環保科技 有限公司	2	2,005,930	85,840	85,420	-	-	1.70%	5,014,825	Y	N	Y	註8

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

(1)有業務往來之公司。

(2)公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(4)公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。

(5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

(7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：本公司對單一企業背書保證金額以不超過本公司當期淨值40%為限，對外背書保證總額以當期淨值100%為限。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書證者始須填列Y。

註8：本公司對他人背書保證之最後限額，以不超過本公司淨值百分之一百為限，對單一企業背書保證限額，以不超過本公司淨值百分之四十為限。

日友環保科技股份有限公司及子公司
 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國114年9月30日

附表三 單位：新臺幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之 關係(註2)	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				單位數	帳面金額(註3)	持股比例	公允價值	
青新環境工程(股)公司	統一強棒貨幣市場基金	-	透過損益按公允價值衡量之 金融資產-流動	9,500,827.38	\$ 167,171	-	\$ 167,171	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所有有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註5：本表由公司依重大性原則判斷須列示之有價證券。

日友環保科技股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國114年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

附表四

			交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因（註1）		應收（付）票據、帳款			備註（註2）
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	
日友環保科技(股)公司	青新環境工程(股)公司	子公司	進貨	\$ 181,708	16.97%	30-60天	議價	依合約規定期限收取價款	(\$ 14,390)	-7.47%	
青新環境工程(股)公司	日友環保科技(股)公司	本公司	銷貨	181,708	44.39%	30-60天	議價	依合約規定期限收取價款	14,390	3.36%	

註1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註2：若有預收（付）款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。

註3：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

註4：係按進銷貨之公司個體角度計算。

日友環保科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國 114 年 9 月 30 日

附表五

單位：新臺幣仟元

(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額 (註1)	週轉率 註3	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期 後收回金額	提列備抵損失金額
					金額	處理方式		
北京潤泰環保科技有限公司	運城潤泰環保科技有限公司	子公司	\$ 276,522		\$ -	-	\$ -	\$ -

註1：請依應收關係人帳款、票據、其他應收款…等分別填列。

註2：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

註3：主係資金貸與實際動支金額及其他應收款。

日友環保科技股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國114年1月1日至114年6月30日

附表六

單位：新臺幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	科目	金額	交易條件	交易往來情形	佔合併總營收或總資產 之比率
								(註3)
0	日友環保科技(股)公司	青新環境工程(股)公司	1	應收帳款	\$ 48,282	註9		0.49%
		良衛環境工程(股)公司	1	應收帳款	9,653	註9		0.10%
1	青新環境工程(股)公司	日友環保科技(股)公司	2	清運收入	177,790	註6		6.03%
		日友環保科技(股)公司	2	應收帳款	14,390	註6		0.15%
3	正新環保工程(股)公司	日友環保科技(股)公司	2	清運收入	15,472	註6		0.52%
4	良衛環保工程(股)公司	日友環保科技(股)公司	2	清運收入	17,097	註6		0.58%
5	北京潤泰環保科技有限公司	運城潤泰環保科技有限公司	3	其他應收款	276,522	註8		2.81%
		江蘇宿遷潤泰環保科技有限公司	3	其他應收款	80,371	註8		0.82%
		日照磐岳環保科技有限公司	3	應收帳款	6,305	註6		0.06%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1)母公司填0。

(2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1)母公司對子公司。

(2)子公司對母公司。

(3)子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：交易金額達\$6,000者，予以揭露；另以資產面及收入面為揭露方式。

註5：係應收股利。

註6：關係人交易條件及價格與非關係人無重大異常。

註7：係資金貸與。

註8：係資金貸與及應收利息款。

註9：係依廢棄物委託處理合約指定由清運公司所代收之款項，故帳列應收帳款。

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自臺 灣匯出累積投 資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自 臺灣匯出累積 投資金額	被投資 公司本 期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益 (註2)	期末投資 帳面金額	截至本期 止已匯回 投資收益	備註
					匯出	收回							
北京潤泰環保 科技有限公司	環境衛生及 污染防治服務	\$ 1,728,648 (USD 53,950仟元)	(2)	\$ 247,315 (USD 8,122仟元)	\$ -	\$ -	\$ 247,315 (USD 8,122仟元)	(\$ 99,363)	100.00	(\$ 99,363)	\$ 2,548,063	\$ -	註2(2)B、註3、註6及註9
江蘇宿遷潤泰環 保科技有限公司	環境衛生及 污染防治服務	908,378 (RMB 198,490仟元)	(2)	456,750 (USD 15,000仟元)	-	-	456,750 (USD 15,000仟元)	(24,088)	100.00	(24,088)	667,135	-	註2(2)B、註4、註5 及註6
廊坊潤泰環保 科技有限公司	環境衛生及 污染防治服務	- (USD 0仟元)	(2)	45,675 (USD 1,500仟元)	-	-	45,675 (USD 1,500仟元)	(308)	100.00	(308)	-	-	註2(2)B、註5及註8
運城潤泰環保 科技有限公司	環境衛生及 污染防治服務	1,682,185 (RMB367,813仟元)	(2)	609,000 (USD 20,000仟元)	-	-	609,000 (USD 20,000仟元)	(77,212)	100.00	(77,212)	1,196,736	-	註2(2)B註5、註6 及註7
日照磐岳環保 科技有限公司	環境衛生及 污染防治服務	694,873 (RMB 160.937仟元)	(2)	784,156 (RMB183.600仟元)	-	-	784,156 (RMB 183.600仟元)	(84,888)	100.00	(84,888)	530,006	-	註2(2)B及註5

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)經由第三地區匯款投資大陸公司。
- (2)透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
- (3)其它方式。

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
 - A經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表
 - B經臺灣母公司簽證會計師核閱之財務報表
 - C依據同期間自編未經會計師核閱之財務報表

註3：係透過Full Giant Resources Ltd.投資Arise Profits Ltd.再投資。

註4：本公司於民國113年9月24日經董事會決議子公司Full Giant將其資金貸與中國子公司宿遷潤泰之債權轉增資，金額為美金13,500仟元。
已於民國113年11月28日取得經濟部投資審議司之許可，增資基準日為民國114年4月25日，截至民國114年11月6日相關程序尚在辦理中。

註5：係透過Full Giant Resources Ltd.投資Arise Profits Ltd.，再投資北京潤泰環保科技有限公司再投資。

註6：係透過Full Giant Resources Ltd.投資。

註7：本公司於民國113年9月24日經董事會決議子公司Full Giant將其資金貸與中國子公司運城潤泰之債權轉增資，金額為美金8,500仟元及人民幣175,950仟元。
已於民國113年11月28日取得經濟部投資審議司之許可，增資基準日為民國114年3月18日，於民國114年5月15日完成變更登記。

註8：本集團考量無適合土地及整體規劃因素，使子公司廊坊之投資項目無法推進故決議撤資，並於民國114年3月13日完成註銷程序。
另於民國114年7月22日取得經濟部投資審議司之許可(經投審字第11420125170號)撤銷前述投資。惟該筆款項截至民國114年11月6日尚未匯回國內。

註9：本公司於民國113年9月24日經董事會決議子公司Full Giant將其資金貸與中國子公司北京潤泰之債權轉增資，金額為美金3,800仟元。
已於民國114年9月3日取得經濟部投資審議司之許可，增資基準日為民國114年9月8日，截至民國114年11月6日相關程序尚在辦理中。

公司名稱	本期期末累計自 臺灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審司 核准投資金額	依經 濟部投審 司規定赴 大陸地區 投資限額
北京潤泰環保 科技有限公司	\$247,315 (USD 8,122仟元)	\$1,781,325 (USD 58,500仟元)	(註10)
江蘇宿遷潤泰環 保科技有限公司	\$456,750 (USD 15,000仟元)	\$819,832 (RMB 200,399仟元)	(註10)
廊坊潤泰環保 科技有限公司	\$45,675 (USD 1,500仟元)	\$0 (USD 0仟元)	(註10)
運城潤泰環保 科技有限公司	\$609,000 (USD 20,000仟元)	\$1,587,659 (RMB 371,730仟元)	(註10)
日照磐岳環保 科技有限公司	\$784,156 (RMB 183,600仟元)	\$784,156 (RMB 183,600仟元)	(註10)

註10：依據經濟部投審司修正「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額，本公司經取得經濟部工業局核發符合營運總部認證書，故不在此限。